

国際委員会



3月11日(水) 広島市において、2025年度国際委員会を開催しました。当日は外交評論家 山上信吾氏によるご講演(出席者50名)の後、2025年度事業実施結果報告および2026年度事業計画(案)を審議し、原案どおり承認されました。

「高市外交の課題」

外交評論家
元駐オーストラリア特命
全権大使
同志社大学特別客員教授
山上 信吾 氏



(本講演会の内容は3/11時点のもの)

■アメリカのイラン攻撃をどう読むか

アメリカによるイランへの軍事行動が国際法に完全に合致しているかと問われれば、否定的にならざるを得ない。イランからアメリカへの差し迫った武力攻撃の脅威を立証することは困難であり、仮にイランが国際司法裁判所に提訴すれば、専門家の多くはアメリカに不利な判断を下す可能性があるとして分析する。しかし国際法上の評価と、日本政府がそれを声高に主張すべきかどうかは、全く別次元の問題である。日本がアメリカの行動を国際社会で批判することは、中国やロシアと足並みを揃えることを意味する。それが日本の国益に照らして適切か判断すれば、高市政権がアメリカの行動に対して国際法上の評価を下さなかったことは、外交的に非常に賢明な判断だったと評価している。

なぜなら、このアメリカのイラン攻撃はロシアによるウクライナ侵攻と同じ国際法違反として同列に扱うことは誤りであるからだ。ロシアが明示的に目標としているのは、主権国家として認めた他国の領土を自国のものにすることであり、さらにはウクライナという国家の存立そのものを否定することである。これは国連憲章が最も重視する主権・領土・政治的独立の三つを脅かすものであり、一方のアメリカはイランの領土を自国のものにしようとしているわけではない。ここに大きな違いがある。

加えて、イランがこれまで行ってきた行為こそが国際法違反である。1979年のイスラム革命後、アメリカ大使館を占拠して52人の外

交官を444日間にわたって人質にしたこと、ヒズボラやハマスなどの代理勢力を通じて中東各地でテロを支援してきたこと、そして核兵器不拡散条約(NPT)の義務に反して核兵器転用可能な高濃縮ウランの開発を進めてきたこと。またホルムズ海峡においては、今回の紛争当事国とは無関係な第三国のタンカー、ガス施設、石油施設を標的にし、国際的な海上交通の安全を脅かし、世界のエネルギー供給を不安定化させたこと。さらに、日本にとって決して他人事ではない事例として、筑波大学の五十嵐一助教授がキャンパス内で惨殺された事件である。イスラム原理主義者の怒りを買った翻訳書を出版したというだけで命を奪われたこの事件の背後には、イランのイスラム革命防衛隊の影があった。

日本として大事なことは国際法に合っているか、違反しているかということだけではなく、このように中東地域のみならず、世界の不安定要因となるイランのイスラム原理主義体制が存続することが国益に照らして適切であるかどうかである。外交においてはどの主権国家でも当たり前の行為、思考回路である「国益優先」をメルクマークとする必要がある。

■なぜ「今」なのか

トランプ大統領の行動原理は歴史に名を残したいという強い承認欲求と結びついていると分析する。その観点から見れば、1979年のイスラム革命以来46年以上続くイランの現体制を転覆させることは、歴代のアメリカ大統領が誰も成し遂げられなかった歴史的偉業となる。トランプ大統領にとってそれは、千載一遇のチャンスと映ったはずである。さらに2026年の中間選挙を見据えた政治的計算、そして関税引き上げに関する最高裁の違法判決から世間の目をそらすという思惑もこのタイミングの背景にあると考える。

■情報力・軍事力の活用

NATOの加盟国に対して防衛費の負担増を強く求めたり、従来の同盟関係を取引的な観点

から見直そうとするなど、同盟国に対して時に冷淡な姿勢を見せるトランプ政権だが、その一方で、イスラエルとの関係においては一貫して極めて緊密な連携を維持してきている。

このイラン攻撃はハメネイ師がいつ、どこにいるという情報を正確に掴んでいないと成功しない。この成功によりアメリカは圧倒的な情報収集力および軍事力を世界に示した。一方でシリアのアサド政権、ベネズエラのマドゥロ政権、そしてイランのハメネイ政権はアメリカに対抗するためにロシア、中国を後ろ盾としてきたが役に立たず、国際社会ではロシア、中国の信用が落ちた。

日本においてもイスラエルから学び、その力を日本の国益のために活用するように働きかけていく必要がある。

■対中姿勢の見直し

高市政権が直面する最大の外交課題は中国問題である。これまでの対中姿勢を振り返ると2022年8月、中国がアメリカ議会下院議長の台湾訪問に抗議し大規模軍事演習を行った際、9発の弾道ミサイルを発射し、うち5発が日本の排他的経済水域内に撃ち込まれた。日本の主権的権利が及ぶ海域への明確な恫喝行為であったにもかかわらず、当時の外務大臣は抗議を回避した。次に2023年8月、福島処理水に対して中国が核汚染水と称し、日本の水産物を全面禁輸した。国際原子力機関(IAEA)が安全性を認めているにもかかわらず、日本政府は世界貿易機関(WTO)への提訴という当然の手段をとらなかった。さらに2024年9月18日、中国で国恥日と呼ばれる反日感情が1年で最も高まる日に深圳の日本人学校に通う10歳の男児が母親の目の前で惨殺された。事件を受けて外務大臣は自ら中国に行き膝詰め談判し、謝罪のみならず再発防止を約束させないといけませんが、外務副大臣を派遣するにとどめた。

高市外交ではこのような媚中外交から転換し、言うべきことを言う、怒るべき時に怒る外交になるべきである。高市総理の台湾有事についての発言については当然の発言であり、あの場で「存立危機事態にならない」と発言すれば、喜ぶのは中国である。答弁撤回することは中国が台湾へ侵略しても日本は何もしないということを示すことで、抑止を放棄することである。

■中国との向き合い方：4つのアドバイス

第一に、中国に対する幻想を捨てること。トランプ大統領のアメリカが頼りにならないから中国との関係を強化すべきだという議論

は根本的に誤りであり、日本の経済、政治、外交安全保障に対してアメリカが果たしている役割を中国が代替することはあり得ない。第二に、適切な距離を保つこと。日本の歴史を振り返れば、中国に近づきすぎた平清盛や足利義満は失敗し、適切な距離を保った徳川家康は成功したという歴史的教訓がある。第三に、ガードを固めること。中国への出張時はスマートフォンやPCを持ち込まず、レンタル端末を使用することが世界の常識となっており、企業・個人レベルでの情報漏洩リスクを最小化する必要がある。第四に、リスクをヘッジすること。経済面においては、対中依存度を意識的かつ計画的に引き下げることが必要である。製造拠点・調達先・販売市場のいずれにおいても、中国への一極集中はリスクそのものである。インド、ベトナム、フィリピンをはじめとするアジア諸国への分散を積極的に進め、サプライチェーンの多元化を図ることが、日本企業にとっても日本国家にとっても急務である。

■日本が日本であり続けるために

個人的見解ではあるが「多文化共生」という概念は、多様な出自を持つ移民によって成り立つ国家において生まれたものであり、長年にわたり独自の文化・言語・生活習慣を育んできた日本にそのまま適用することは適切ではない。日本に来る人々に日本語を学び、日本のやり方を尊重してもらうことは差別ではなく、どの主権国家でも当然に行っていることだ。インバウンド観光については、年間4,000万人を超えた今、量から質への転換を訴える。日本が誇る「清潔さ」と「静寂さ」という固有の価値を守り、世界中の質の高い旅行者を惹きつける日本を維持すべきである。外国人労働者の受け入れについても、慎重な姿勢を持つべきである。外国人労働者を安易に受け入れると、やがて定住化が進み帰国を求めることが困難になる。ドイツやフランス、イギリスが経験した社会統合の失敗を繰り返してはならないと警告する。また、外国人による土地取得規制の強化を訴える。自衛隊基地や原子力発電所の周辺に外国資本が土地取得できる現状は、安全保障上の重大なリスクをはらむ。高市政権にはこの問題への早急な対応を求めるものである。

(担当：木戸)